

別記第1号様式（第3条関係）

平成〇年 〇月 〇日

新潟県知事 様

申請者

住 所 新潟市中央区新光町4-1

氏 名 新潟 太郎 印

新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金支援対象者認定申請書

支援対象者の認定を受けたいので、新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金交付要綱第3条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

|             |  |                           |                      |                             |
|-------------|--|---------------------------|----------------------|-----------------------------|
| 申請者         | 住 所  | 〒950-8570<br>新潟市中央区新光町4-1 |                      |                             |
|             | 氏 名  | 新潟 太郎                     |                      |                             |
|             | 生年月日   | 〇〇〇〇年 〇月 〇日               | 新潟県内の高等学校等の卒業が要件です。  |                             |
|             | 電話番号   | 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇             |                      |                             |
| 出身高校等（卒業年度） | 〇〇〇〇高等学校   | （平成〇〇年度卒                  | 転入時に30歳未満であることが要件です。 |                             |
| 転入年月日       | 平成〇〇年 〇月 〇日  | 転入者                       |                      |                             |
| 転入時の年齢      | 〇歳   | 人 数                       |                      |                             |
| 就業形態        | ※該当する項目にチェック（ <input checked="" type="checkbox"/> ）をしてください。<br><input checked="" type="checkbox"/> 県内に本社を有する会社等に就職<br><input type="checkbox"/> 県内の個人事業者に正規雇用<br><input type="checkbox"/> 県外に本社を有する会社等の県内に、県内での勤務を条件に就職（正規雇用）<br><input type="checkbox"/> 県内で個人事業（農業、営業など）を営む、又は、その事業専従者<br><input type="checkbox"/> 県内に本社を有する会社等を設立・経営 |                           |                      | 申請時に就業先が決まっていない場合はチェック不要です。 |

|              |   |              |
|--------------|---|--------------|
| 就業先等<br>(予定) | 会社名等  | 〇〇株式会社       |
|              | 住所  | 新潟市中央区〇〇 △-△ |
|              | ※未定の場合は「未定」と記載<br>※個人事業の場合は、「農業」など事業の内容が分かるように記載<br>※会社経営の場合は、経営している会社名、住所を記載 |              |

申請時に決まっていなくても申請可能です。

県内転入日から6ヵ月以内の就業が要件です。

|            |             |
|------------|-------------|
| 就業年月日 (予定) | 〇〇〇〇年 △月 □日 |
|------------|-------------|

|      |   |   |
|------|---|---|
| 奨学金等 | 種類  | ※返還中の奨学金等について、該当するものすべてにチェック (✓) をしてください。<br><input checked="" type="checkbox"/> 日本学生支援機構の奨学金<br><input type="checkbox"/> 新潟県奨学金<br><input type="checkbox"/> 母子・父子・寡婦福祉資金 (修学資金)<br><input type="checkbox"/> 生活福祉資金貸付制度 (教育支援費) |
|      | 名称  | 日本学生支援機構第1種奨学金  |
|      | 借入総額  | 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円  |
|      | 返還期間  | 平成〇〇年度 ~ 平成〇〇年度   |
|      | 返還残額  | 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円  |
|      | 名称  |   |
|      | 借入総額  | 円   |
|      | 返還期間  | 年度 ~ 年度   |
|      | 返還残額  | 円   |
|      | ※「借入総額」欄は、大学又は大学院在学中に修学のために貸与を受けた奨学金等の金額を記載<br>※「返還残額」欄は、就業 (予定) 日の前年度の3月31日現在の残額 (利息は除く) を記載 |   |

入学時特別増額など、一時的なものは対象になりません。

県内での就業年度の前年度末現在の残額を記入してください。

|   |  |
|---|--|
| 県民団員  | <input checked="" type="checkbox"/> する |
| 「新潟県暴力団排除条例 (平成23年新潟県条例第23号) 第2号に規定する暴力団員又は同条第1号に規定する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係者である者でない」とに該当 | <input type="checkbox"/> し             |

自治体から発行された住民票そのものを添付してください。(コピーではありません)

日本学生支援機構奨学金の場合、「入金一覧表」などがあります。

- (添付書類)
- 住民票の写し
  - 奨学金等の借入総額及び返還計画が分かる書類
  - 就業した日の前年度末 (3月31日) の奨学金等の残額が分かる証明書又は書類
  - 履歴書及び県外での就業期間が分かる退職証明書

大学又は大学院の卒業、その後の勤務経歴が分かるものであれば、様式は問いません。

「県外での就業期間」が分かる退職証明書を添付してください。(別紙参照)